

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第186期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 麒麟ホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長COO 南方健志

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 財務戦略部長 松尾英史

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 財務戦略部長 松尾英史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第185期 第1四半期 連結累計期間	第186期 第1四半期 連結累計期間	第185期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上収益 (百万円)	450,329	501,762	2,134,393
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	20,063	44,172	197,049
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	5,591	25,900	112,697
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	26,073	61,628	214,321
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	971,923	1,162,553	1,132,581
資産合計 (百万円)	2,469,555	3,004,699	2,869,585
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	6.90	31.98	139.16
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	6.90	31.98	139.15
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.4	38.7	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,857	39,883	203,206
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,409	65,345	226,091
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,617	34,748	35,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	116,852	151,207	131,399

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、キリングroup(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [要約四半期連結財務諸表] 要約四半期連結財務諸表注記 4 . 事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。また、前年同期の数値について変更後のセグメント区分に組替えたうえで、前年同期比の数値を計算しております。

連結業績サマリー

- ・ 当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）の連結売上収益は、価格改定により単価が上昇した酒類事業や飲料事業が増収となったほか、医薬事業に加え、Blackmores Limited連結によりヘルスサイエンス事業も増収となり、結果として全ての報告セグメントが増収となりました。
- ・ 連結事業利益は、価格改定効果などが寄与したCoca-Cola Beverages Northeast, Inc.により飲料事業が増益となった一方で、ブランド育成のための投資を強化した酒類事業等が減益となったことで、全体では減益となりました。
- ・ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2023年のミャンマー事業の連結除外に伴う子会社株式売却損（その他の営業費用）の反動により、増益となりました。
- ・ 当第1四半期連結累計期間の為替影響について、原材料等の調達においては減益要因になったものの、在外営業活動体の財務諸表の日本円への換算に際しては増益要因となりました。換算レートについては、対米ドル平均為替レート（1米ドル当たり149.88円）は前年同期比16.44円の円安、対豪ドル平均為替レート（1豪ドル当たり97.88円）は前年同期比6.71円の円安となり、前年同期比の為替の影響は、売上収益では約206億円の増収要因、事業利益では約35億円の増益要因となりました。

事業利益：事業の経常的な業績を測る利益指標で、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して計算

連結売上収益	5,018億円（前年同期比	11.4%増）
連結事業利益	331億円（前年同期比	1.5%減）
連結税引前四半期利益	442億円（前年同期比	120.2%増）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	259億円（前年同期比	363.3%増）
(参考)		
平準化EPS	32円（前年同期比	-）

平準化：その他の営業収益・費用等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化四半期利益 / 期中平均株式数

平準化四半期利益 = 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

セグメント別の業績は次のとおりです。

< 酒類事業 >

キリンビール

- ・ 売上収益は、ビール類の販売数量が前年同期比で微減となったものの、RTDの販売数量が増加したこと等が寄与し、増収となりました。
- ・ 業務用チャネルの販売数量は、2月まで前年を上回って推移したものの、昨年3月の業務用回復による反動の影響を受けたことで、前年並みとなりました。
- ・ 家庭用チャネルの販売数量は、狭義ビールが前年を大きく上回って推移したものの、酒税改正により狭義ビールとの価格幅が縮小したエコノミーカテゴリーの販売数量が減少し、前年をやや下回りました。
- ・ 主力の「一番搾りブランド」は、主に家庭用チャネルにおいて、他のカテゴリーから消費者が流入したことで前年増となりました。また「一番搾り糖質ゼロ」も機能系以外の消費者を昨年のリニューアルから引き続き獲得で

きたことで好調を維持しました。また、4月新発売の「キリンビール 晴れ風」の初回出荷分も実績に寄与しました。

- ・「本麒麟」はエコノミー市場が縮小する中でも、2月のリニューアル活動を行ったことで前年を上回りました。また「氷結ブランド」は、引き続き「氷結無糖シリーズ」の販売が好調に推移したことで前年を上回りました。
- ・事業利益は、狭義ビールの販売数量増や価格改定効果により限界利益が増益となった一方で、ブランド強化に向け販売費を前年以上に投下したことや原材料価格高騰の影響により減益となりました。

エコノミーカテゴリー：発泡酒・新ジャンル（発泡酒）の合算

Lion

- ・売上収益は、現地通貨ベース、円ベース共に増収となりました（前年同期比 現地通貨ベース+3.4%、円ベース+11.0%）。
- ・豪州・NZは、引き続き、消費マインドや消費支出に影響を与える外部環境の厳しさがあったものの「Hahn」及び「Stone & Wood」の販売数量の増加などにより増収となりました。
- ・北米クラフトビールは、「Voodoo Ranger」ブランドの販売好調が継続したことや前年の価格改定効果などにより、増収となりました。
- ・事業利益は、現地通貨ベース、円ベースのいずれにおいても増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース+11.5%、円ベース+19.7%）。

酒類事業連結売上収益	2,382億円（前年同期比	5.8%増）
酒類事業連結事業利益	184億円（前年同期比	11.9%減）

<飲料事業>

キリンビバレッジ

- ・売上収益は、主力ブランドを中心に前年同期比で販売数量を伸ばし、増収となりました。
- ・主力ブランドの「午後の紅茶」と「生茶」は、単価が高い新商品や限定品の発売などもあり売上収益は、前年を上回り推移しました。
- ・プラズマ乳酸菌入り飲料の売上収益は、既存商品の好調に加え、「おいしい免疫ケア」シリーズ等の新商品が寄与し大きく増収となりました。
- ・事業利益は、販売数量が増加したものの、商品・容器構成差異等の悪化で相殺し、ほぼ前年並みとなりました。

Coke Northeast

- ・売上収益は、米国の消費が底堅く、販売数量を維持しながら価格改定効果が発現したため増収となりました（前年同期比 現地通貨ベース+4.6%、円ベース+17.5%）。
- ・事業利益は、人件費を中心にコストアップは続いたものの、価格改定効果と利益率の高い炭酸飲料の販売数量増により、増益となりました（前年同期比 現地通貨ベース+21.8%、円ベース+36.8%）。

飲料事業連結売上収益	1,215億円（前年同期比	12.5%増）
飲料事業連結事業利益	122億円（前年同期比	27.1%増）

<医薬事業>

- ・売上収益は、日本における薬価改定などによる減収要因はあったものの、北米を中心とするグローバル戦略品の伸長に為替影響が加わり、増収となりました。
- ・事業利益は、開発パイプラインのための研究開発費増があったものの、北米を中心としたグローバル戦略品の売上や技術収入の増加に為替影響が加わり、増益となりました。

医薬事業連結売上収益	1,055億円（前年同期比	12.9%増）
医薬事業連結事業利益	165億円（前年同期比	2.0%増）

<ヘルスサイエンス事業>

Blackmores

- ・ 人流の回復や販売プロモーションによって好調に推移している豪州や、価格改定実施後も効果的な広告投資の実施などで需要を維持している中国が全体を牽引しました。
- ・ 売上収益及び事業利益は、前年下期からの実績取り込みにより、前年同期比では純増となっております。（前年同期比 売上収益147億円増、事業利益12億円増）

協和発酵バイオ

- ・ 売上収益は、アミノ酸製品の需要の減少などにより減収となりました。
- ・ 事業利益は、アミノ酸製品の想定以上の販売減や原材料・燃料価格の高騰による収益性悪化などにより、減益となりました。

ヘルスサイエンス事業連結売上収益	319億円（前年同期比 83.8%増）
ヘルスサイエンス事業連結事業利益	17億円（前年同期は14億円の損失）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、Orchard Therapeutics plcの買収に伴うのれん、無形資産の増加等により前年度末に比べ1,351億円増加して3兆47億円となりました。

資本は、為替変動の影響等によるその他の資本の構成要素の増加等により、前年度末に比べ316億円増加して1兆4,575億円となりました。

負債は、新規借入等による社債及び借入金の増加等により、前年度末に比べ1,035億円増加して1兆5,472億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年度末に比べ198億円増加の1,512億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ20億円減少の399億円となりました。運転資金の流入は15億円増加、法人所得税の支払額は31億円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は前年同期に比べ339億円増加の653億円となりました。有形固定資産及び無形資産の売却により33億円、投資の売却により7億円の収入がありました。一方、子会社株式の取得については、前年同期に比べ451億円増加し同額を支出、また有形固定資産及び無形資産の取得により220億円を支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は前年同期に比べ434億円増加の347億円となりました。配当金の支払により368億円、長期借入金の返済により217億円の支出がありました。一方、長期借入金の増加により1,020億円、コマーシャル・ペーパーの増加により190億円の収入がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、261億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	914,000,000	914,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	(注)1
計	914,000,000	914,000,000		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		914,000		102,046		81,412

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,218,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 810,143,200	8,101,432	同上
単元未満株式	普通株式 1,638,500		
発行済株式総数	914,000,000		
総株主の議決権		8,101,432	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権の数70個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託が保有する株式1,911,000株(議決権の数19,110個)が含まれております。なお、当議決権の数19,110個は、議決権不行使となっております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が8株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中野区中野四丁目 10番2号	102,218,300		102,218,300	11.18
計		102,218,300		102,218,300	11.18

(注) 役員報酬BIP信託が保有する株式1,911,000株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		592,928	606,764
のれん		390,568	442,672
無形資産		303,540	355,673
持分法で会計処理されている投資		370,720	368,061
その他の金融資産		105,346	108,585
その他の非流動資産		39,340	42,055
繰延税金資産		109,322	102,983
非流動資産合計		1,911,764	2,026,794
流動資産			
棚卸資産		330,984	353,116
営業債権及びその他の債権		444,940	403,817
その他の金融資産		8,944	8,938
その他の流動資産		37,552	56,755
現金及び現金同等物	11	131,399	151,207
(小計)		953,818	973,832
売却目的で保有する資産		4,004	4,073
流動資産合計		957,821	977,905
資産合計		2,869,585	3,004,699

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資本			
資本金		102,046	102,046
資本剰余金		21,150	19,061
利益剰余金		1,128,541	1,124,528
自己株式		251,675	251,681
その他の資本の構成要素		132,519	168,599
親会社の所有者に帰属する持分		1,132,581	1,162,553
非支配持分		293,257	294,906
資本合計		1,425,838	1,457,459
負債			
非流動負債			
社債及び借入金		555,725	625,896
その他の金融負債		82,914	86,663
退職給付に係る負債		55,228	55,451
引当金		4,316	4,089
持分法適用に伴う負債		13,966	12,780
その他の非流動負債		19,921	19,545
繰延税金負債		38,871	49,417
非流動負債合計		770,941	853,841
流動負債			
社債及び借入金		100,673	131,573
営業債務及びその他の債務		306,670	320,590
その他の金融負債		61,720	51,402
未払法人所得税		9,687	7,605
引当金		4,153	4,081
その他の流動負債		189,904	178,147
流動負債合計		672,806	693,399
負債合計		1,443,747	1,547,240
資本及び負債合計		2,869,585	3,004,699

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	4,6	450,329	501,762
売上原価		245,883	273,013
売上総利益		204,446	228,749
販売費及び一般管理費	7	170,873	195,694
その他の営業収益	8	3,222	3,231
その他の営業費用	9	25,803	5,457
営業利益		10,992	30,829
金融収益	10	1,949	6,667
金融費用	10	1,363	2,341
持分法による投資利益		8,485	9,017
税引前四半期利益		20,063	44,172
法人所得税費用		8,737	11,586
四半期利益		11,326	32,586
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,591	25,900
非支配持分		5,736	6,686
四半期利益		11,326	32,586
1株当たり四半期利益(円)	12		
基本的1株当たり四半期利益		6.90	31.98
希薄化後1株当たり四半期利益		6.90	31.98

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益		11,326	32,586
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動		2,926	1,235
確定給付制度の再測定		-	127
持分法によるその他の包括利益		1,476	684
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		26,916	44,385
キャッシュ・フロー・ヘッジ		857	2,715
持分法によるその他の包括利益		6,067	4,641
その他の包括利益合計		23,156	43,137
四半期包括利益		34,482	75,723
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		26,073	61,628
非支配持分		8,409	14,096
四半期包括利益		34,482	75,723

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2023年1月1日残高		102,046	25,519	1,063,823	251,788	16,826	-
四半期利益		-	-	5,591	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	2,668	1,476
四半期包括利益		-	-	5,591	-	2,668	1,476
剰余金の配当	5	-	-	29,559	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	4	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
連結範囲の変更		-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	63	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	4,673	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1,293	-	184	1,476
所有者との取引額合計		-	4,610	30,851	4	184	1,476
2023年3月31日残高		102,046	20,909	1,038,562	251,792	19,311	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素					
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高		24,585	988	40,423	980,022	273,181	1,253,203
四半期利益		-	-	-	5,591	5,736	11,326
その他の包括利益		18,439	851	20,482	20,482	2,674	23,156
四半期包括利益		18,439	851	20,482	26,073	8,409	34,482
剰余金の配当	5	-	-	-	29,559	6,729	36,288
自己株式の取得		-	-	-	4	-	4
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
連結範囲の変更		-	-	-	-	19,799	19,799
株式に基づく報酬取引		-	-	-	63	98	35
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	4,673	4,843	170
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1,293	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	1,293	34,173	21,783	55,956
2023年3月31日残高		43,024	137	62,197	971,923	259,807	1,231,729

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2024年1月1日残高		102,046	21,150	1,128,541	251,675	19,119	-
四半期利益		-	-	25,900	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	850	616
四半期包括利益		-	-	25,900	-	850	616
剰余金の配当	5	-	-	29,560	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	7	-	-
自己株式の処分		-	0	-	1	-	-
連結範囲の変更		-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	101	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	2,189	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	354	-	262	616
所有者との取引額合計		-	2,088	29,914	7	262	616
2024年3月31日残高		102,046	19,061	1,124,528	251,681	19,707	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2024年1月1日残高		114,662	1,263	132,519	1,132,581	293,257	1,425,838	
四半期利益		-	-	-	25,900	6,686	32,586	
その他の包括利益		33,617	1,876	35,727	35,727	7,410	43,137	
四半期包括利益		33,617	1,876	35,727	61,628	14,096	75,723	
剰余金の配当	5	-	-	-	29,560	7,217	36,778	
自己株式の取得		-	-	-	7	-	7	
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0	
連結範囲の変更		-	-	-	-	3	3	
株式に基づく報酬取引		-	-	-	101	28	73	
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	2,189	5,204	7,393	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	354	-	-	-	
所有者との取引額合計		-	-	354	31,655	12,447	44,102	
2024年3月31日残高		148,279	614	168,599	1,162,553	294,906	1,457,459	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		20,063	44,172
減価償却費及び償却費		19,860	21,370
減損損失		1,315	503
受取利息及び受取配当金		819	3,836
持分法による投資利益		8,485	9,017
支払利息		1,327	2,189
有形固定資産及び無形資産売却益		1,155	2,406
有形固定資産及び無形資産除売却損		195	600
子会社株式売却損		19,358	-
営業債権の増減額(は増加)		79,681	49,753
棚卸資産の増減額(は増加)		15,744	14,531
営業債務の増減額(は減少)		24,875	10,692
未払酒税の増減額(は減少)		23,280	7,288
預り金の増減額(は減少)		4,813	5,229
その他		16,789	21,015
小計		45,838	44,574
利息及び配当金の受取額		6,310	9,533
利息の支払額		491	1,293
法人所得税の支払額		9,801	12,931
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,857	39,883

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		28,933	21,999
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,390	3,330
投資の取得による支出		226	509
投資の売却による収入		155	679
子会社株式の取得による支出	14	-	45,062
子会社株式の売却による支出	11	5,006	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		18	5
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		12	-
その他		1,217	1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,409	65,345
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		30	1,752
コマーシャル・ペーパーの純増減額		8,000	19,000
長期借入による収入		50,000	101,977
長期借入金の返済による支出		10,000	21,664
新株予約権付社債の償還による支出	11	-	9,621
リース負債の返済による支出		4,307	4,831
自己株式の取得による支出		6	14
子会社の自己株式の取得による支出		2	7,404
子会社の自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)		-	7,599
配当金の支払額		29,559	29,560
非支配持分への配当金の支払額		6,713	7,215
その他		0	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,617	34,748
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,477	10,523
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,309	19,808
現金及び現金同等物の期首残高		88,060	131,399
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)		25,484	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11	116,852	151,207

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

キリンホールディングス(株)(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。当社の登録されている住所は、ウェブサイト(<https://www.kirinholdings.com/>)で開示しております。

当社及び子会社(以下、当社グループ)は、酒類、清涼飲料、医薬品、健康食品の製造・販売等を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、2023年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2024年5月13日において当社代表取締役社長COO 南方健志及び取締役常務執行役員 秋枝真二郎により公表の承認がなされております。

(3) 会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告日現在の偶発事象の開示等に関する経営者による会計上の判断、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。見積り及び仮定については、実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「酒類事業」「飲料事業」「医薬事業」「ヘルスサイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、麒麟麦酒(株)、LION PTY LTDを中心に、国内外における酒類事業を行っております。国内においては、麒麟麦酒(株)を中心に、ビール類、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っております。海外においては、主にLION PTY LTDを統括会社とした、オセアニア地域等におけるビール、洋酒等の製造・販売、並びに北米におけるクラフトビールの製造・販売を行っております。

「飲料事業」は、キリンビバレッジ(株)、Coca-Cola Beverages Northeast, Inc.を中心に、国内外における清涼飲料事業を行っております。キリンビバレッジ(株)は日本における清涼飲料の製造・販売を行っております。Coca-Cola Beverages Northeast, Inc.は、米国におけるコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。

「医薬事業」は、協和キリン(株)を中心に国内外における医薬品の製造・販売を行っております。

「ヘルスサイエンス事業」は、Blackmores Limited、協和発酵バイオ(株)を中心に国内外における健康食品事業等を行っております。Blackmores Limitedは、豪州、東南アジアを中心にサプリメント等の栄養補助食品の製造・販売を行っております。協和発酵バイオ(株)は、医薬品原料、各種アミノ酸、健康食品の製造・販売を行っております。

また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前年度まで「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア酒類事業」「医薬事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「酒類事業」「飲料事業」「医薬事業」「ヘルスサイエンス事業」に変更しております。

当社グループは、長期経営構想「KV2027」において、「食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業となる」ことを目指しています。その実現に向けて、ヘルスサイエンス領域を食領域と医領域に続く当社の第3の柱にすべく取り組んでおり、前年度において豪州企業Blackmores Limitedの議決権100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。同社の買収を機に、ヘルスサイエンス領域の事業規模をより拡大させていきます。これに当たり、2023年11月20日の取締役会において当社グループにおける内部モニタリング単位を2024年度より変更することを決議いたしました。

以上より、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「酒類事業」「飲料事業」（食領域）、「医薬事業」（医領域）、及び「ヘルスサイエンス事業」（ヘルスサイエンス領域）の単位に区分して開示するものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

(3) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエ ンス			
外部顧客からの 売上収益	225,140	108,014	93,428	17,374	6,373	-	450,329
セグメント間 売上収益	300	609	107	991	15,961	17,968	-
計	225,440	108,623	93,535	18,365	22,335	17,968	450,329
セグメント利益 (は損失) (注3)	20,922	9,637	16,199	1,415	265	11,505	33,573
					その他の営業収益		3,222
					その他の営業費用		25,803
					金融収益		1,949
					金融費用		1,363
					持分法による投資利益		8,485
					税引前四半期利益		20,063

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益(は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

3 セグメント利益(は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	酒類	飲料	医薬	ヘルスサイエ ンス			
外部顧客からの 売上収益	238,173	121,510	105,503	31,929	4,647	-	501,762
セグメント間 売上収益	379	645	67	726	15,345	17,162	-
計	238,553	122,155	105,569	32,655	19,992	17,162	501,762
セグメント利益 (は損失) (注3)	18,431	12,245	16,516	1,652	158	12,326	33,055
					その他の営業収益		3,231
					その他の営業費用		5,457
					金融収益		6,667
					金融費用		2,341
					持分法による投資利益		9,017
					税引前四半期利益		44,172

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
 セグメント利益(は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。
- 3 セグメント利益(は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

5. 資本

(1) 配当

配当金支払額は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会(注1)	普通株式	29,630	36円50銭	2022年12月31日	2023年3月31日
2024年3月28日 定時株主総会(注2)	普通株式	29,630	36円50銭	2023年12月31日	2024年3月29日

(注) 1 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金72百万円が含まれております。

2 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金70百万円が含まれております。

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

該当事項はありません。

6. 売上収益

当社グループは、「酒類事業」、「飲料事業」、「医薬事業」、「ヘルスサイエンス事業」の4つの各報告セグメントごとに、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分にて、売上収益を分解しております。キリンビール及びCoke Northeastは単体の数値であり、それ以外は連結の数値を表示しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
酒類		
キリンビール	135,794	139,699
Lion	62,668	69,593
うち豪州・NZ	45,248	47,960
うち北米クラフト他	17,420	21,633
その他	26,678	28,881
合計	225,140	238,173
飲料		
キリンビバレッジ	51,258	54,687
Coke Northeast	54,535	64,087
その他	2,221	2,736
合計	108,014	121,510
医薬	93,428	105,503
ヘルスサイエンス		
Blackmores	-	14,732
協和発酵バイオ	12,048	11,609
その他	5,326	5,588
合計	17,374	31,929
その他	6,373	4,647
連結	450,329	501,762

7. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
販売促進費・広告宣伝費	35,506	35,252
従業員給付費用	53,940	63,067
運搬費	12,145	13,928
研究開発費	19,363	26,118
減価償却費及び償却費	9,888	11,950
その他	40,031	45,380
合計	170,873	195,694

8. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益	1,155	2,406
その他	2,067	826
合計	3,222	3,231

9. その他の営業費用

「その他の営業費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減損損失	1,315	503
事業構造改善費用(注1)	1,187	273
ソフトウェア開発費	83	47
有形固定資産及び無形資産除売却損	291	654
子会社株式売却損(注2)	19,358	-
その他	3,569	3,980
合計	25,803	5,457

(注) 1 事業構造改善費用は、連結子会社における特別退職金を計上したものです。

2 注記「11. キャッシュ・フロー」の(2) 子会社株式の売却による支出をご参照ください。

10. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
受取利息(注1)	745	3,565
受取配当金(注2)	73	271
為替差益(純額)	1,032	2,688
その他	98	142
金融収益合計	1,949	6,667
支払利息(注1)	1,327	2,189
その他	37	152
金融費用合計	1,363	2,341

(注) 1 「受取利息」及び「支払利息」は、主に償却原価で測定される金融資産及び金融負債から発生しております。

2 「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しております。

11. キャッシュ・フロー

(1) 現金及び現金同等物の制限

当社の連結子会社であるKirin Holdings Singapore Pte. Ltd.は、ミャンマー中央銀行の通達による預金引出制限の影響等により、同社が保有する一部の現金及び現金同等物の利用に一定の制限を受けております。

前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物には、同社が保有する現金及び現金同等物の内、その利用に一定の制限を受けている21,229百万円が含まれております。

また、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物には、同社が保有する現金及び現金同等物の内、その利用に一定の制限を受けている24,752百万円が含まれております。

(2) 子会社株式の売却による支出

(前第1四半期連結累計期間)

当社の連結子会社であるKirin Holdings Singapore Pte. Ltd.は、2023年1月23日に、Myanmar Brewery Limited (MBL) 及びMandalay Brewery Limited (MDL) をMBL及びMDLに譲渡 (MBL及びMDLによる自己株式取得) し、MBL及びMDLに対する支配を喪失しました。

支配喪失時の資産及び負債の内訳並びに売却による支出額と売却損益の関係は以下のとおりであります。なお、売却損は「その他の営業費用」に計上しております。

(単位：百万円)

受取対価	20,478
支配喪失時の資産及び負債の内訳	
非流動資産	14,095
流動資産	34,296
非流動負債	1,823
流動負債	6,294
子会社株式売却損	19,358

受取対価	20,478
支配喪失時に保有していた現金及び現金同等物	25,484
子会社株式の売却による支出	5,006

(当第1四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

(3) 新株予約権付社債の償還による支出

当第1四半期連結累計期間における新株予約権付社債の償還による支出9,621百万円は、Orchard Therapeutics plcが企業結合前に発行していた新株予約権付社債に関する支出です。

12. 1 株当たり四半期利益

(第1四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(基本的)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	5,591	25,900
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益	5,591	25,900

加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
加重平均普通株式数	809,827	809,872

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

親会社の普通株主に帰属する四半期利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益	5,591	25,900
子会社及び関連会社が発行する 潜在株式に係る調整額	3	2
希薄化後普通株主に帰属する 四半期利益	5,588	25,899

加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
加重平均普通株式数(基本的)	809,827	809,872
希薄化効果の影響	-	-
加重平均普通株式数(希薄化後)	809,827	809,872

13. 金融商品

(金融商品の公正価値)

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものと認識しております。

(1) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注1)	358,499	-	-	357,879	357,879
社債(注2)	297,197	-	296,196	-	296,196

当第1四半期連結会計期間末(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注1)	438,849	-	-	438,254	438,254
社債(注2)	297,246	-	295,400	-	295,400

1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定される短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

- (注) 1 長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 2 社債の公正価値については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3(注)	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	2,202	-	2,202
株式	33,105	-	27,791	60,896
その他	-	74	1,799	1,725
合計	33,105	2,276	25,992	61,373
負債：				
デリバティブ負債	-	4,875	-	4,875
その他	-	-	16,310	16,310
合計	-	4,875	16,310	21,185

当第1四半期連結会計期間末(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3(注)	合計
資産：				
デリバティブ資産	-	2,146	-	2,146
株式	34,876	-	27,633	62,508
その他	-	75	2,123	2,198
合計	34,876	2,221	29,756	66,852
負債：				
デリバティブ負債	-	1,340	-	1,340
その他	-	-	17,094	17,094
合計	-	1,340	17,094	18,434

レベル1、2及び3の間の振替はありません。

(注) レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクをもっとも適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、営業利益倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値は営業利益倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

14. 企業結合

(1) 企業結合の概要

当社の連結子会社である協和キリン(株)（以下「協和キリン」という。）は、2023年10月5日開催の取締役会において、英国のバイオ医薬品企業Orchard Therapeutics plc（以下「Orchard社」という。）の発行済株式の100%を取得することを決議し、英国2006年会社法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント手続きによるOrchard社の全発行済株式の買収は2024年1月24日付で完了しました。この買収により、Orchard社は協和キリンの完全子会社となりました。

被取得企業の名称、事業内容

被取得企業の名称	Orchard Therapeutics plc
事業内容	造血幹細胞遺伝子治療（HSC-GT）の開発・商業化

企業結合の主な理由

本件株式取得は、協和キリンが2030年に向けたビジョンの実現に向けたマテリアリティ（重要経営課題）として選定している「革新的な医薬品の創出」のための重要なステップとなります。Orchard社が開発した遺伝子治療のアプローチは、患者さん自身の造血幹細胞の遺伝子を改変し投与することを特徴としており、一度の投与で遺伝性疾患の根本的な原因を治す可能性があります。Orchard社は、造血幹細胞遺伝子治療（hematopoietic stem cell gene therapy、以下「HSC-GT」という。）のリーディング・プロバイダーとして、すでに欧州でライソゾーム病の適応を有するHSC-GTの製品を上市して、また2024年3月に米国でも承認を取得した、本領域において着実に実績を積んでいる会社です。協和キリンは、自社のバイオ医薬品に対する強みとOrchard社が持つ細胞遺伝子治療研究に関する強みを掛け合わせることで、将来のアンメットメディカルニーズを満たす医薬品の開発及びLife-changingな価値の創出を目指します。

取得日

2024年1月24日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法及び取得した議決権付資本持分の割合

協和キリンの連結子会社であるKyowa Kirin International plcが、現金を対価とする株式取得によりOrchard社の議決権株式の100%を取得しています。

取得対価の公正価値

（単位：百万円）

項目	金額
現金	54,093
条件付対価	3,043
合計	57,135

（注）Orchard社が小児の早期発症型異染性白質ジストロフィー（MLD）の治療法として開発したOTL-200（欧州製品名：Libmeldy/米国製品名：Lenmeldy）について、米国で製造販売承認を取得した場合に、株主は1 ADSあたり1.00米ドルを受け取る権利を有するため、取得日時点における当該承認を取得する可能性を見積り、決済見込額3,043百万円を条件付対価として認識していました。その後、2024年3月18日に承認を取得したため、取得日の公正価値と決済見込額の差額335百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しています。

(2) 取得した資産及び引き受けた負債

取得日に取得した資産及び引き受けた負債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	金額
非流動資産	35,606
流動資産	13,230
資産合計	48,836
非流動負債	12,718
流動負債	20,815
負債合計	33,533
純資産	15,303

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額については、企業結合日における識別可能資産及び負債を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っています。
2. 非流動資産のうち、無形資産に配分された30,848百万円の主な内訳は、販売権17,483百万円、仕掛研究開発費13,305百万円となります。
3. 流動資産には、現金及び現金同等物が9,099百万円含まれています。

(3) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	57,135
協和キリングroupが取得した識別可能な純資産の公正価値	15,303
取得により生じたのれん	41,832

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間末において、発生したのれんの金額については、企業結合日における識別可能資産及び負債を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っています。
2. のれんの主な内容は、Orchard社が保有する、HSC-GTという従来の薬剤とは異なる治療法に必要な研究から開発、製造、サプライチェーンで患者さんに届けるまでの、バリューチェーン全体に係るインフラ及びノウハウであるビジネスプラットフォームの価値を評価したものです。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得の対価と子会社株式の取得による支出額の関係

(単位：百万円)

項目	金額
取得対価合計	57,135
条件付対価	3,043
被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	9,099
子会社株式の取得による支出	45,062

(5) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は、1,501百万円です。このうち、624百万円を前年度の連結損益計算書の「その他の営業費用」に、877百万円を当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「その他の営業費用」に、それぞれ計上しています。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降に生じた損益及び取得日が2024年1月1日であると仮定した場合の損益(いわゆる「プロ・フォーマ情報」)については、重要性が乏しいため開示していません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 塚 勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 雅 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 岡 義 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。